

□ 基本的な考え方

依然厳しい経済環境のなか、
地域経済活性化、会員企業の経営支援に資する活動を重点的に実施することにより、
「なくてはならない経済団体」を目指す。

I 地域経済活性化、会員企業の経営支援

A 「大阪賑わい創出プラン」第2次アクションプランに基づく戦略的・先導的具體事業の仕上げと、検証・総括・継承

- 「大阪賑わい創出プラン」第2次アクションプラン実行最終年（3年目）となる平成22年度は、地域経済を牽引する3つのエンジン産業の振興と、大阪経済活性化を実現するための7つの重点テーマにつながる34のアクションプランを推進し、所期の目的を達成する。
- 平成22年度は、特に、大阪・関西における経済のパイ拡大と、企業の新たなビジネスチャンスの創出のため、「次世代医療システム産業化フォーラム」「情報家電ビジネスパートナーズ」「MOTT〇省エネ・創エネOSAKAフォーラム」をはじめとするビジネスマッチング事業に注力する。
- 平成17年度から6カ年にわたり推進してきた「大阪賑わい創出プラン」の取り組み結果を検証・総括し、継承を検討する。

B 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施

- 地域経済の拡大・活性化を目指す「大阪賑わい創出プラン」実現に向けたテーマをはじめ、厳しい状況におかれている会員企業の経営環境改善や、真に必要な公共投資の機動的実施などによる地域経済活性化、地元自治体の行財政改革などに資する政策提言・要望活動の精力的な実施により、その実現を図る。

C 会員企業のビジネス機会創造・経営革新支援

- 依然厳しい環境下にある会員企業の経営を支援するため、会員企業のビジネス機会の創造や、会員の大宗を占める中堅中小企業の経営革新支援など、多彩で具体的な事業を実施する。

II 組織基盤の強化

- 会員増強運動を通じて3万会員の回復・維持を図る。また、効果的な広報・PR活動を精力的に行い、会員満足度の向上に努める。